

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社  
 コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3352-7110

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,988	△5.3	233	△46.5	259	△42.9	344	61.1
26年3月期第3四半期	12,659	2.6	435	△46.8	453	△48.0	214	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 426百万円 (38.8%) 26年3月期第3四半期 307百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.86	—
26年3月期第3四半期	11.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,877	6,202	48.2
26年3月期	12,485	5,867	47.0

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 6,202百万円 26年3月期 5,867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,150	△3.4	280	△44.9	320	△40.4	380	27.4	20.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想につきましては、本日(平成27年2月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	18,610,000 株	26年3月期	18,610,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	342,583 株	26年3月期	340,993 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	18,268,395 株	26年3月期3Q	18,270,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られましたが、個人消費におきましては、電気料金の高騰、さらには円安や物価上昇を背景に実質可処分所得の伸び悩み、消費税率引き上げ後の持ち直しに足踏みが見られる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、平成26年3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から消費の回復傾向が見られました。4月以降は、駆け込み需要の反動と大雨・台風等の天候不順と秋口に入り、暖冬による冬物の販売不振が影響して、主要販売先である百貨店及び大手GMSの服飾雑貨販売不振の要因となり、当社グループもマイナス基調で推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を新ビジョンとし、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

## 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、外国人観光客の増加におけるインバウンド需要によって『ジバンシィ』等のブランドについては、都市部百貨店においては売上の大きな伸長が見られたものの、消費税引き上げの影響による買い控え傾向が長引いたことと天候不順の影響により、当社の主要販売先である地方百貨店及び量販店の店頭販売が鈍化した結果、前年比90.8%となり第2四半期同様、低調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、9月より桐島かれん氏プロデュースの新ブランド『ハウス・オブ・ロータス』を積極的に拡販、同時にメディア戦略を実行した結果、順調に推移していたものの、秋口以降は暖冬の影響で売上の減少となり、前年比96.6%となりました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販商材とGMSにおけるスポーツブランドタオルが好調だったことにより、前年比109.9%と好調に推移いたしました。

## フレグランス事業

当社の百貨店におけるフレグランス店頭販売が回復基調であり、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレ フェラガモ、プラダ、フェンディ』等の売上が順調に推移したことやホールセール向けの販売増が牽引したことにより、前年比100.0%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におきましては、売上の減少と円安の影響による商品原材料の高騰や輸入コスト増により、売上原価アップとなりました。販管費につきましては、経費削減効果により前年同期と比べ若干減少しております。

フレグランス事業におきましては、売上総利益は、前年同期とほぼ同等に推移いたしました。販管費は、事業の再構築による大幅な経費削減効果から、前年同期と比べ利益においては改善いたしました。

以上の理由により、全事業としましては、売上総利益は前年同期比92.3%となり、販管費は前年同期比96.4%と削減ができましたが、売上総利益の減少が利益面に影響を及ぼした結果、営業利益・経常利益共に前年同期と比べ減益となりました。

一方、四半期純利益につきましては、平成26年10月24日発表の「固定資産の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」にて記載しました川辺大阪ビルの売却等により、特別利益3億44百万円、特別損失32百万円があり、四半期純利益は増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高119億88百万円(前年同期比94.7%)、営業利益2億33百万円(前年同期比53.5%)、経常利益2億59百万円(前年同期比57.1%)、四半期純利益3億44百万円(前年同期比161.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の124億85百万円から128億77百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、土地の減少、投資有価証券の増加、投資不動産の減少によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、66億74百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少、社債の増加によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、62億2百万円となりました。

この結果、当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末の124億85百万円から128億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日（平成27年2月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	611,466	1,098,736
受取手形及び売掛金	2,836,552	2,898,449
商品及び製品	3,432,213	3,520,089
仕掛品	135,435	162,975
原材料及び貯蔵品	249,946	233,158
その他	369,962	370,976
貸倒引当金	△827	△872
流動資産合計	7,634,750	8,283,514
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	743,028	693,191
工具、器具及び備品(純額)	104,521	94,503
土地	885,526	727,085
その他(純額)	71,588	92,904
有形固定資産合計	1,804,665	1,607,685
無形固定資産		
のれん	77,846	48,654
その他	91,040	89,744
無形固定資産合計	168,886	138,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,807	1,592,114
投資不動産(純額)	982,068	844,291
その他	440,140	412,825
貸倒引当金	△1,911	△1,567
投資その他の資産合計	2,877,105	2,847,664
固定資産合計	4,850,657	4,593,748
資産合計	12,485,408	12,877,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,375	2,852,377
短期借入金	1,630,000	1,105,000
1年内償還予定の社債	60,000	162,500
未払法人税等	101,269	102,325
賞与引当金	42,152	—
固定資産解体引当金	20,000	—
その他	597,611	786,914
流動負債合計	5,124,407	5,009,117
固定負債		
社債	80,000	397,500
長期借入金	702,500	567,500
退職給付に係る負債	492,102	507,335
資産除去債務	61,236	60,726
その他	157,187	132,685
固定負債合計	1,493,026	1,665,747
負債合計	6,617,434	6,674,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,126,031	2,379,336
自己株式	△52,544	△52,785
株主資本合計	5,564,554	5,817,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,520	315,499
繰延ヘッジ損益	—	15,559
為替換算調整勘定	16,397	21,136
退職給付に係る調整累計額	39,501	32,583
その他の包括利益累計額合計	303,419	384,779
純資産合計	5,867,973	6,202,397
負債純資産合計	12,485,408	12,877,262

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,659,109	11,988,050
売上原価	8,075,893	7,758,210
売上総利益	4,583,215	4,229,840
販売費及び一般管理費	4,147,350	3,996,758
営業利益	435,865	233,081
営業外収益		
受取利息	114	88
受取配当金	17,855	20,656
投資不動産賃貸料	36,760	38,457
その他	34,215	28,158
営業外収益合計	88,946	87,360
営業外費用		
支払利息	20,744	19,550
不動産賃貸費用	23,351	18,976
持分法による投資損失	26,461	14,583
その他	566	8,286
営業外費用合計	71,124	61,397
経常利益	453,687	259,044
特別利益		
固定資産売却益	4,910	342,558
投資有価証券売却益	-	2,067
特別利益合計	4,910	344,626
特別損失		
固定資産除売却損	249	1,027
減損損失	23,708	3,931
固定資産解体費用	20,000	6,351
店舗閉鎖損失	704	21,607
その他	26	-
特別損失合計	44,687	32,917
税金等調整前四半期純利益	413,909	570,753
法人税等	199,907	226,103
少数株主損益調整前四半期純利益	214,001	344,650
四半期純利益	214,001	344,650

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,001	344,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,329	67,979
繰延ヘッジ損益	-	15,559
持分法適用会社に対する持分相当額	11,669	4,739
退職給付に係る調整額	-	△6,918
その他の包括利益合計	92,999	81,360
四半期包括利益	307,001	426,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,001	426,010

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。